

講演録

「宗教とテロ・・イスラーム過激派のテロはなぜ起ころのか」

本論は「古代東北アジアと日本研究会」によって2021年9月22日に行われたZOOM講座で発表したものである。

筑波大学名誉教授、アラブ調査室長、塩尻和子

1、国際社会の利害に翻弄されて

イスラーム地域はイスラーム発祥以降、常に不安定だったと思われているが、それは正しくない。現代史を俯瞰してみると、この地域の後進性や貧困、政治的混乱が問題視されるようになったのは、1922年のオスマン帝国の滅亡以降である。同時に、欧米列強は第一次と第二次の世界大戦の間に、この地域の宗教・伝統・文化・民族を無視した国境線を引いて、植民地支配を行ったことも大きな遺恨となっている。

また特に中小の戦闘的集団による過激な攻撃や内紛が多発するようになったのは1948年のイスラエルの成立に端を発し、2001年9月11日にアメリカで発生した同時多発テロとアメリカによるアフガニスタンへの報復空爆、さらにそれを契機として勃発した2003年からのアメリカを中心とした有志連合によるイラク戦争以降のことである。

これらのテロや民族紛争や内紛などの混乱の原因は、実際には国際社会の様々な覇権争いや、深刻な経済的格差などであるが、これらの問題を短絡的にイスラームの教義や戒律に責任を押し付けるような風潮が横行したことは、紛争をさらに激化させる要因ともなった。先進国によって無計画な「民主化」を押し付けられることによって、さらに権力争いと内紛が深まり、多くの市民が殺害された結果、中東地域は今日の国際社会のなかでむしろ犠牲者となっており、その怒りがテロ活動となって表面化していることを忘れてはならない。問題を宗教教義に特化してしまうことは、解決への意欲を妨げることにつながる。

一般に主義主張とは無関係の人命が失われることが多いテロ事件は、世界中でどの宗教の信徒でも起こす可能性がある犯罪であり、イスラーム教徒だから起こすのだ、という短絡的な理解は、テロの解決には決してつながらない。たとえば殺人事件などが起きた場合、犯人がムスリムだと分かった時点で、その「事件」は「テロ」と読み替えられるような固定観念は、テロリストを喜ばせるだけであり、問題の解決を遠ざけてしまう。

日本ではまだムスリム人口が少なく、日本に伝えられるイスラームに関する情報の多くは、欧米のメディアを通してたらされるものであり、その中にはイスラームとイスラーム教徒、ムスリムに対する偏見や蔑視、無理解などを含んでいるものが少なくない。このような欧米からの情報によって増幅されたイスラームに対する偏見と嫌悪感「イスラーム・フォ

ビア」は、今日の日本人にも大きな影響を与えている。

イラク北部とシリアを中心に軍事的勢力を広げ、2014年6月にいわゆる「イスラーム国」を名乗るようになった戦闘的集団は、世界中から多くの若者を集めて勢力を伸ばし、シリア内戦に便乗して暴虐の限りを尽くしていたが、やがてイラク軍やシリアの民兵組織に追い詰められて、2019年3月にはシリア東部の最後の拠点バグーズも失うことになって、組織は壊滅したと報じられた。最近では、その本体の勢力は急速に衰えているが、しかし生き残った戦闘員たちが世界の各地に潜んで突発的なテロを起こす「ローンウルフ型テロ」の危険性が増している。最近、アフガニスタンのカーブル空港付近で170人以上の死者と200人以上の負傷者を出した自爆テロの実行犯も「イスラーム国」の中央アジア地区の支部メンバーだとみられている。

冷静に考えてみれば、「イスラーム国」のような過激なテロ集団は世界史の中では、どの時代にも様々な国や地域で、それぞれの宗教を正当化の手段として利用し、出没している。今日の過激派が破壊的なテロ集団になるのは、彼らがイスラーム教徒だからだという、巷間、喧伝される論理は正しくないが、イスラームの基本的な教義や宗教法をも順守しない破壊的な集団のどこに若者を引き付ける魅力があるのか、その「なぜ」については検討する必要がある。世界中からこの集団を目指して入り込んでくる若者たちはイスラーム教徒ばかりではないからである。

「イスラーム国」は「国」と名乗ってはいても、国家としての体制を取っていない。特定の地域性を持たず、他のイスラーム諸国やイスラーム教徒の忠告を聞く耳を持たない。それだからこそ、国際社会の中東に対する政策が完全に転換されない限りは、イラクやシリアの拠点が攻撃され奪取されても、「イスラーム国」は生き続ける可能性がある。

2、聖職者のいない宗教

日本でも「イスラーム国」を解説する書籍が多く出版されているが、中には「イスラームにはもともと戦闘的な性格があるので、『イスラーム国』の論理は正しい」と主張し、だからイスラームは危険だとする著作もみられる。それらの主張はどのような意味を持つのか、イスラームの教義を紹介しながら考えてみたい。

イスラームの宗教には、ローマ教皇府のような統率者組織がなく、教会のような会員制度も、仏教のような大本山制度も檀家制度もない。イスラーム社会の全体に関わる重要な問題については、それが聖典クルアーンとハディース（預言者ムハンマドの生前の言行録、第2の聖典と言われる）に依拠していると認められれば、正しい見解だとされるが、それでは、いったい誰が正誤を判断する決定権をもっているのか。歴史的にみれば、それは預言者の後継者であるカリフであるが、正統的なカリフが存在しない現代では、実際にはウラマーと呼ばれるイスラーム法学者の見解の一致が一定の実効力をもっている。

ウラマーはイスラーム社会の指導者として、ある程度は聖職者の役割を果たすこともあるが、特に多数派のスンナ派では、彼らの見解や発言には神聖性も特定の権威も認められな

い。ウラマーになるためにマドラサという高等教育機関で学ぶ人が多いものの、公的な資格試験などもなく、イスラーム法について特に博識で尊敬される人々が、信者によってウラマーだと認められるだけである。国家の裁判官や司法関係者のような公職についている人たちのほかは、多くの場合、別に生業をもち無給で法律相談に乗るのが一般的である。

ただし、イスラーム世界で 10%弱の人口を持つ小数派のシア派では、ウラマーを養成する専門の法学校が整備されており、ウラマーの位階も整っていて、高位のウラマーは聖職者に近い扱いを受けることもある。イランのホメイニーやハーメネイーが有名で、「ヴェラーヤテ・ファギーフ」（法学者による統治）を敷く。多数派のスンナ派では、誰をウラマーとして認めるか、はっきりとした資格制度が設定されていないが、近年では大学の法学部出身者の中から豊富な知識と経験を持つ者を選ぶことが多い。

具体的な例を挙げれば、アメリカ軍によって 2011 年に暗殺されたウサーマ・イブン・ラーディン（ビン・ラーディン）は、多数の信者が彼をウラマーだと認めてはいなかつたが、自らウラマーであると称して、宗教法的な回答や見解（ファトワー）を発出していた。

言い換えると、スンナ派のイスラーム世界では特定の宗教組織を持たないが、その意思決定については信者の共同体ウンマのネットワークが決定権をもつ社会なのである。ウンマはいわば理念的な宗教共同体であるが、国家や政治や経済の枠を超えて、信者たちの連帯意識を保つためには重要な基本的概念でもある。したがって、法学者たちの判断についてそれを受け入れるか否かは、信者個人個人、つまりウンマの意思決定に委ねられている。

現代の過激なイスラーム主義者やテロリストたちは、かれらの思想はクルアーンの教えに依拠していると主張する。しかも、彼らのその独自の解釈によって展開される過激な思想が、クルアーンとハディースに依拠していると主張される限りは、それを異端だとして排除したり破門したりする機関は、イスラーム社会には存在しない。多数派のムスリムにできることは、過激派の思想はクルアーンとハディースに依拠していないとして拒否することだけである。

3、ジハードとは何か

私たちはイスラームのジハードという言葉を聞くたびに「平和的なキリスト教」にたいする「好戦的なイスラーム」という二項対立の構図を描きがちである。究極の愛の教えを掲げているキリスト教には、3 世紀に現れた聖戦士セント・ジョージの伝説や 5 世紀のアウグスティヌスによる「正義の戦い（Just War）」という思想、それに基づく十字軍運動、さらには異端審問や魔女裁判、南米やアフリカへの侵略と宣教などの戦闘的で残虐な歴史的事実があることを忘がちである。

キリスト教国の植民地侵略はつねに軍隊と宣教集団と一対になって実施された。政

教分離とは真逆の社会であり、この傾向は今日のアメリカでも現実化している。特にアフリカや中南米の国々に植民地侵略と同時にキリスト教を布教してきたことは、忘れてはならない事実である。

ある意味では、「聖戦思想」も「正戦思想」も、ユダヤ教、キリスト教、イスラームに共通の思想であり、イスラームだけに突出したものではない。むしろユダヤ教に始まった「唯一なる神との契約」を思想的根拠としている戦いである。旧約聖書では神の意志に従って実施される戦争は、たとえそれが侵略戦争であっても「聖戦」とみなされている。ユダヤ教の聖戦思想は強固な選民思想に基づいており、約束の地を求めて戦闘が間断なく行なわれた。旧約聖書を紐解いてみると、神から選民以外の民を皆殺しにする戦闘を命じられて、戦いに明け暮れるイスラエルの人々の姿が浮かんでくるが、この思想が、無慈悲にパレスチナの人々を追い詰める今日のイスラエルの政策にも反映している。

ムスリム（イスラーム教徒）が主体となって起こすテロの要因に関する偏見のなかで、もっとも深刻なものは、イスラームの聖典クルアーンには「ジハード」に代表されるような戦闘的な教えが多く、そのために現代でもムスリムはテロや戦争を黙認するのだ、という言説がある。しかし、クルアーンの戦闘的な語句や暴力を推奨するような文言は、キリスト教の聖書と比較すると極めて少ない。たしかに、イスラーム法学の戦時規定には、厳しい文言がみられるが、イスラーム史の中では、それらの規定が宗教の名の下に実際に行なわれたという事例は少ない。それらの文言は、もともとクルアーンの啓示が下った際の状況を考慮して解釈されるべきである。

聖戦思想はイスラーム独自の思想であるかのように、言われることが多いが、歴史的に見ると、ユダヤ教・キリスト教の系譜の中で発生したものである。実際に聖書とクルアーンの記述を比較すると、聖書のほうが戦闘的な教えがはるかに多い。キリスト教がローマ帝国の国教として採用（392年）されて以降、「正義の戦争」の概念が展開された。その指標となったのはアウグスティヌス（354-430）である。ローマ教皇も宣教の拡大のための有効な手段とみなして戦争を容認し、今日まで戦争が止むことはなく、平和的な「十字軍」と戦闘的な「ジハード」という背反する概念が広まることになった。キリスト教は人類にとってこれ以上はないと思えるほどの高い理想を掲げている宗教だが、「政教分離」は建前だけで、現実の運用では常に政治と連携している。

そもそもジハードは本来、「努力」を意味する言葉であり、「奮闘努力」とも訳される。これには二つの意味があり、精神的宗教的な修行を意味する「精神的ジハード」と、対外的な郷土防衛戦争を指す「防衛的ジハード」に分けられる。外敵の侵略に対抗する防衛的ジハードが全ムスリムに課せられる個人的な義務でもあったということは、ジハードが一般に理解されているような「聖戦」ではなく、むしろ合法的な「正戦」であるということを示し

ている。しかもこの正戦が発効するためには、以下の規定に従わなければならない。

- ①イスラームの領土に外部から異教徒が侵攻してくる場合に限られること、
- ②カリフの指揮のもと、全イスラームが一致して参戦すること
- ③一般市民や婦女子などの非戦闘員やキリスト教の修道士や僧侶、ユダヤ教のラビなどの宗教者に危害を加えないこと

ジハードは、ある意味ではイスラームに許された唯一の戦争ともいえるが、上記の3点の条件を満たすジハードは、歴史上、一度も実現していない。これらの規定を守るとなれば、実際に戦争の遂行が困難となる。したがって、ムハンマドの死後の歴史上、このような基準を満たした郷土防衛のジハードが実施されたことは、一度もない。そこで為政者たちは「カリフの命令がなくても、郷土が危険に曝されたなら」という簡便な判断を採用して、周辺国への侵略を正当化することになる。この勝手な解釈は、隣国を占領しようとする独裁者、例えばイラクのサッダーム・フセイン大統領などが代表格だろう。

1099年の十字軍の襲来は、このジハードが宣言されるに最適の機会であったが、イスラーム諸国が分裂・競合しており、一致して対処できなかつたので、第1回十字軍にやすやすとエルサレムを占領された。その後、第2回十字軍以降最後の第7回十字軍まで、すべてイスラーム側の勝利に終わっている。

それでは現代のイスラームのテロリストたちがどう考えているのか。たとえば「イスラム国」でみられる戦闘的なジハードについての考え方は、外敵とは「異教徒」だけではなく、同じイスラーム教徒の枠の中で「本来のイスラームの教えから外れている」と彼らが判断した人たちに対して向けられることになる。「もはや彼らはイスラーム教徒ではない、背教者である、宗教を裏切ったものである、だから敵である」として戦闘行為を行なったり、テロを繰り返したり、暗殺をしたりするということになる。

預言者ムハンマドが意図した、崇高な精神的な修養を意味するジハードという考え方が、今日では、同じイスラーム教徒同士が戦う名目になってしまふことは、大変悲しいことである。クルアーンでは次のように言われている。

言ってやるがいい。「真理はあなたがたの主から來るのである。だから誰でも望みのままに信仰させ、また（望みのままに）拒否させなさい。」（クルアーン、18:29）

神は、宗教のことであなたがたに戦いを仕掛けたりせず、またあなたがたを家から追放しなかった者たちに親切を尽し、公正に待遇することを禁じられない。本当に神は公正な者を御好みになられる。（クルアーン、60:8）

イスラーム世界は、近代にいたるまで歴史の過程のほぼ全域で、このクルアーンの教えに従って、ユダヤ教徒を含む異教徒たちと平和裡の共存をなし遂げてきたという歴史的事実がある。イスラーム世界で多くの政治的、宗教的衝突や内紛や騒乱、霸権志向の戦争などが行なわれてきたことを無視するべきであるというつもりはない。しかし戦闘規模や死者数、虐殺行為などはキリスト教徒の戦争による死者数と比べても、極めて少なかったことは、欧米の多くの歴史学者たちも認めていることである。

オスマン帝国の滅亡以降、西洋列強によって植民地化され搾取と抑圧に苦しんでいた中東地域で、さらにパレスチナ問題が発生し、解決の糸口も見られない状況下にあって、イラク戦争やシリア内戦など、一刻も止むことがない紛争の中で、女性や子供を中心に数百万人がという多数の一般の人々が亡くなるという残酷な状況が「イスラーム国」やアル・カーディダなどの戦闘的過激派集団を産んだのである。彼らにとっては、このような事態は欧米による十字軍の攻撃そのものであるとして、欧米とそれに追随する国を標的にしたテロを仕掛けている。中東地域で過激派のテロ活動が、これほど大きな危険性を孕んできたのは、実はごく最近のことなのである。

4、イスラーム過激派の主張

現在、多くのイスラーム教徒は、「イスラーム国」の政策は、「イスラーム」の名を冠していても、クルアーンの教えとイスラーム法の規範から違反している上に、彼らの戦闘行為はイスラームという宗教とは無関係であると考えている。つまり、戦闘的イスラーム集団の動向は、イスラームという宗教を実践しているのではなく、イスラームの名を用いて、彼らの活動にとって都合よく解釈された思想にすぎず、宗教的教義から外れた経済的政治的霸権競争を行っているに過ぎない。

前述のように、日本でも「イスラーム国」や戦闘的集団の行為は「イスラームは本来的にテロや暴力を容認する」という教義をもとにしていると主張する学者もいて、その解釈は「わかりやすい」としてもてはやされる傾向があるが、これには大きな危険が伴う。

歴史的にみて、戦闘的集団はイスラーム教徒だけでなく、キリスト教徒（たとえば十字軍や植民地活動など）にも、ユダヤ教徒（たとえばパレスチナ人攻撃）にも、その他の宗教集団にもみられる。このような「イスラームは本来的にテロや暴力を容認する」という主張は、クルアーンの教えと照らし合わせて、決して適切な理解ではないばかりか、政治的経済的な紛争を宗教対立に転嫁することによって、意図的に問題の解決を遠退けることになる。

とくに現在の紛争には、「テロとの戦い」をスローガンにした欧米による一方的な政治的軍事的介入によって引き起こされた戦闘、特にアフガニスタン空爆からイラク戦争にいたる戦闘が中心となっている。また、国際政治や、石油や天然資源にまつわる経済の力関係によって生じた宗派や民族の分断政策にも、大きな要因がある。分断された宗派や民族が、抵抗運動（つまりテロ）の大義名分としてジハードを掲げるからである。

昨今の「イスラーム国」の実態については、私達にはよく見えてこない面もあるが、「イ

「スラーム国」が主張する「ヨーロッパ列強が、中東地域を土足で踏みにじるようにして占領した 1910 年代まで戻り、新たに中東地域の独立をイスラーム法に基づいて勝ち取ろう」という運動には、賛同する人々も少なくない。

それと軌を一にして起こった 2011 年からの、いわゆる「アラブの春」の民衆蜂起によつて、シリアの反体制運動とリビア内戦という、現在でも解決の道さえも見つからない混乱状態も起きている。国際的にみると、この 100 年間を経て、今日の資本主義体制の破綻と、驚異的な貧富の格差、若者に与えた将来への失望と不安感などにみられる近代性の破綻に、欧米諸国が真剣に取り組まなかつたことにも行きつく。自己の信じる宗教が何であれ、社会に不満をもつ若者にとって、イスラーム教徒でなくても、「イスラーム国」の存在は、彼らの不満のはけ口としては最も魅力的な場と映つたのであろう。2015 年のフランス内務省の統計によると、フランスから「イスラーム国」へ潜入する若者のうち、20%がキリスト教徒の若者であるという。

つまり、「イスラーム国」とそれに賛同する人々が起こす事件は、犯罪であつて、決して「ジハード」ではない。ジハードは郷土防衛のために異教徒を対象とする戦闘であるが、「イスラーム国」は同じイスラーム教徒を殺害している点からも、宗教的な正当性は、ない。

一方で考えなければならないことは、人命を奪う行為としては、欧米の有志連合が行う戦闘行為も、「イスラーム国」が行う戦闘行為にも、良し悪しの区別はない、ということである。どちらも人命を奪う「テロ」行為なのである。「イスラーム国」やその支配地域だけではなく、内戦が止まないイラク・シリアやパレスチナ、さらにリビアでも、すでに数百万人に登る多くの市民が殺害されている。毎日のように空爆や地上戦によって、「イスラーム国」の戦闘員よりも一般市民の方が多く殺害されていることは、派手な宣伝合戦の背後に隠されて、報じられることがすくない。特にイスラーム教徒の一般市民の死は悼まれることもなく、彼らの悲劇は、いつも忘れられやすい。

今般のアフガニスタンの内紛でも、イスラーム国の戦闘員に対するアメリカの無人戦闘機の攻撃によって、すでに市民の間に死傷者が増えてきている。

テロ対策として安易に行使される軍事力は、一般人の間にも根深い憎悪を生み、さらにテロを継続させることになる。犠牲者が増えれば増えるほど、解決への道が遠くなるのは、70 年を経てもいまだに犠牲者が増え続けるパレスチナ問題で実証済みである。

5、アフガニスタンとターリバーン…超大国の奢りの犠牲に

ターリバーンという集団が世界に知られるようになったのは、旧ソ連が 1979 年から 10 年間もアフガニスタンに侵攻したことに始まる。当時、無神論の旧ソ連に対抗して、イスラームの国であるアフガニスタンを救うために世界中から義勇兵が馳せ参じてきたが、その中でも莫大な資金をもつて参加してきたのが、サウジアラビア出身のオサーマ・ビン・ラーディンであり、彼の資金をもとにして、義勇兵を募つて軍事教練キャンプが設立された。これが通称「アル・カイダ」（キャンプ）と呼ばれるようになったのである。アメ

リカはソ連に対抗するためにアル・カイダに資金と武器を提供し、さらに CIA の指導者を送り込んで義勇兵に軍事訓練を施したのである。

同様にアル・カイダはアフガニスタンの戦場にターリバーンが現れると、彼らにも資金援助をした。もともとターリバーンという組織は、ソ連の占領下にあってパキスタンの難民キャンプで暮らしていたアフガニスタンの神学校の学生たち（ターリバーン）による軍事組織であり、1994年にはイスラーム復興を目指して国全域を支配するようになった。

次いで2001年9月11日のアメリカに対する同時多発テロが起こると、報復としてアメリカ軍が「テロとの戦い」を掲げてアフガニスタンを空爆したことが、すべての方向転換となった。当時のターリバーン支配下のアフガニスタンが9・11テロの首謀者とされたオサマ・ビン・ラーディンをかくまっているとして、アフガニスタン空爆が実施されたが、当時でもアメリカの中で良心的な人々による反対意見も多い「してはいけない作戦」だった。しかし、「テロとの戦い」を宣言したブッシュ大統領の意気込みを狂信的に賛成する人も多かった。

アメリカの攻撃によってターリバーンが政権を追われ地方へ退却してから、20年間も続いたアメリカのアフガニスタン駐留政策は、現地の人々を4万5千人も殺し、アメリカ兵にも2461人以上の死者を出して、880兆円（イラン、イラクの戦費も含む）もの経費を費やし、さらに「イスラーム国」などの「反米のテロ組織」を増やし、民主主義を打ち立てるといながら、イラクやアフガニスタンに汚職と腐敗にまみれた独裁政権を育てた。どこを見ても本来なら「決してしてはいけない戦争」だったのである。しかも、対テロ戦争に参加したアメリカ兵が、無事に帰国後、戦死者数より多く年に8000人も自殺しているという事実は、対テロ戦争の矛盾を明らかにしている。（2021年9月1日の推定、死者数は今後、さらに増える可能性がある。）

実際、9・11のテロには、アフガニスタンは無関係だった。オサマ・ビン・ラーディンにしても本当に首謀者であったかどうか、いまだに不明のままである。彼はアメリカにとつて、絶対に明らかにしてほしくない真実をよく知っていたので、暗殺されてしまったようだ。

一方、当時のターリバーンの指導者、ウマル師は柔軟な思想の持主であり、彼らの暴挙の中には、ビン・ラーディンにそそのかされて行なったものがあるといわれており、あのバーミヤンの石仏の爆破もターリバーンではなくアル・カイダが主導したようである。

ターリバーンについては、頑ななイスラームの解釈を主張して暴挙に出ていると批判されることが多いが、今回、急激にアフガニスタンを再支配できたことをみると、あの中村哲医師がおっしゃっていたことを思い出す。

中村医師は「ターリバーンは訳が分からない狂信的集団のように言われますが、我々がアフガン国内に入つてみると全然違う。恐怖政治も言論統制もしていない。田舎を基盤とする

政権で、いろいろな布告も今まであった慣習を明文化したという感じ。少なくとも農民・貧民層にはほとんど違和感はないようです」と語っていた。

当初は比較的穏健な思想を持っていたターリバーンもアメリカを中心とする有志連合に攻撃されて、次第に厳格になっていき、女性の外出・就業・勉学を禁止するようになったと考えられる。しかし、これまで頻発していた泥棒や強盗などの悪事を働く人はほとんどいなくなって、地方では治安が良くなってきたと、あの中村先生もおっしゃっていた。

女性が外出する際に強要されたブルカというイスラーム服も、アフガニスタンでは伝統的な女性の外出着であり、ターリバーンが強制的に着せたというわけではなかった。

ターリバーン政権が崩壊して地方へ撤退した後に、アメリカによる傀儡政権が誕生したが、当初から金銭目的の腐敗集団で、世界中からの援助金も国連の補助も、ほとんどすべては政府関係者の懐に入っていた。

世界の報道は今日でも、欧米側を正義とし、ターリバーンを悪としてみることをやめないが、専門家たちは、清貧に甘んじて、20年間も不遇を耐え忍んだターリバーンの関心はアフガニスタンの安定にしかないという。アフガニスタンはここ30年以上も、旧ソ連とアメリカという超大国の奢りの犠牲になってきた。ベトナム戦争終結直後の混乱の中で、国を脱出する多くのベトナム人難民が出たが、アフガンの人々も社会が落ち着くまで何年もかかる。国内が安定するまでは、日本にできることは、インフラ整備や復興支援などを通じて、息長く辛抱強く対話と和解を進めることであろう。

テロ組織の動向を長年研究してきたアメリカ、メリーランド大学のウィリアム・ブラニフ教授はアメリカ主導の「テロとの戦い」が結果としてイスラーム過激派を勢いづかせテロの脅威を増幅させている側面がある、と指摘している。ブラニフ教授は「理にかなった対テロ戦略とは、紛争を拡大させるのではなく最小化することだ。そのことこそが、テロ組織が次の世代の戦闘員を集めるために必要な資源を枯渇させることにつながる」と強調した。

(<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210910/k10013253891000.html>)

この見解がアメリカの学者から出ていることは、現今テロを終息させるためにも、重要なヒントとなると思われる。

「イスラーム理解と平和的共存」に関する参考資料

（出版年順）（日本語で読めるもの）

- ・『グローバルテロリズムとイスラーム』塩尻・杉山監訳、明石書店、2004年
- ・『新・平和学の現在』岡本三夫・横山正樹編、法律文化社、2009年
- ・『世界史の中のパレスチナ問題』臼杵陽、講談社現代新書、2013年
- ・『人はなぜ平和を祈りながら戦うのか？』星川啓慈・石川明人著、並木書房、2014年
- ・『イスラームの深層』鎌田繁著、NHK出版、2015年
- ・『イスラーム 生と死と聖戦』中田考著、集英社新書、2015年
- ・『「イスラム国」はテロの元凶ではない』川上泰徳著、集英社新書、2016年
- ・『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』塩尻和子編著、明石書店、2016年
- ・『キリスト教と戦争』石川明人著、中公新書2360、2016年
- ・『シャルリとは誰か』エマニュエル・トッド著、堀茂樹訳、文春新書、2016年
- ・『シャルリ・エブド事件を読み解く』ケヴィン・バレット編著、
板垣雄三監訳・解説、第三書館、2017年
- ・『イスラーム主義』末近浩太著、岩波新書、2018年
- ・『9.11 後の現代史』酒井啓子著、講談社現代新書、2018年
- ・『一神教と戦争』橋爪大三郎・中田考著、集英社新書、2018年
- ・『イスラエルに関する十の神話』イラン・パペ著、脇浜義明訳、
法政大学出版会、2018年
- ・『中東の世界史』臼杵陽著、講談社現代新書、2018年
- ・『中東政治入門』末近浩太著、ちくま新書、2020年
- ・『日本のイスラームとクルアーン』日本のイスラームとクルアーン編集委員会編、
晃洋書房、2020年
- ・『中東を動かす帰属意識』林 幹雄著、ミルトス、2021年
- ・『中東近現代史』若林啓史著、知泉書館 2021年